

特 別 委 員 会 調 査 報 告

令和 7 年 3 月 5 日

薩摩川内市議会

川内原子力発電所対策調査特別委員会

委員長 山 元 剛

1 委員会の開催日

2月7日（委員会）及び2月15日（原子力総合防災訓練視察）

2 川内原子力発電所の安全対策に関する調査

(1) 川内原子力発電所の運転状況について

当局から、1号機及び2号機はそれぞれ通常運転中であり、気体・液体廃棄物の放出量は年間放出管理目標値を下回っていること、固体廃棄物の貯蔵率は75.2%であること、使用済燃料の貯蔵率は77.2%であること、新燃料は16体を貯蔵していること、法に基づき国へ報告を要する事象は該当がないことについて報告があった。

(2) 令和6年度原子力総合防災訓練について

ア 2月7日、当局から、鹿児島県、本市及び関係市町に内閣府を加え、2月14日から16日まで国の原子力総合防災訓練を合同で実施することについて説明があった。訓練のポイントは、事故の進展に応じて、県、関係市町、関係機関がそれぞれの防災計画に基づいて訓練を実施すること、原子力防災アプリを含む原子力災害時住民避難支援・円滑化システムを活用すること、今回の訓練の大きなポイントとして、能登半島地震等を踏まえ、火災・断水・通信障害・孤立地区の発生等を想定した訓練を実施することについて説明を受けた。

その後、委員から「福島第一原子力発電所の事故を受けて、道路の寸断や職員自体の被災などの問題は訓練にどのように反映されるのか」との質疑があり、当局から「道路寸断を想定として、県の防災ヘリを使用して国の職員を搬送し、また、線量率が高かったことを想定し、代替のオフサイトセンターである日置市の県消防学校の立ち上げ訓練が含まれる」旨の答弁があった。

なお、原子力防災訓練の振り返り及び改善点については、本委員会ですっきりと議論ができるよう、市の考え方を報告されたいとの意見が述べられた。

イ 2月15日、原子力総合防災訓練を視察し、水引小学校における通信障害解消のための移動基地局等の設置訓練、川内港久見崎みらいゾーンにおける孤立地区を想定した救出訓練、道路啓開訓練及び倒壊家屋からの救出訓練、並びに久見崎漁港におけるPAZ一般住民避難訓練について確認した。